

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年12月12日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成25年8月1日至平成25年10月31日）
【会社名】	日本駐車場開発株式会社
【英訳名】	NIPPON PARKING DEVELOPMENT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 巽 一久
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル
【電話番号】	06 - 6360 - 2353
【事務連絡者氏名】	経営企画室マネージャー 種野 紘平
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング
【電話番号】	03 - 3218 - 1904
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小野 大三郎
【縦覧に供する場所】	日本駐車場開発株式会社 東京支社 （東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成24年8月1日 至平成24年10月31日	自平成25年8月1日 至平成25年10月31日	自平成24年8月1日 至平成25年7月31日
売上高(千円)	2,296,265	3,063,940	13,436,646
経常利益(千円)	214,431	354,232	2,235,671
四半期(当期)純利益(千円)	115,007	199,495	1,378,459
四半期包括利益又は包括利益(千円)	113,993	228,326	1,423,056
純資産額(千円)	1,730,093	2,637,506	3,240,691
総資産額(千円)	5,696,342	8,487,182	9,120,518
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.53	59.70	413.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	59.41	412.30
自己資本比率(%)	29.8	28.9	33.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第22期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、以下のとおりでした。

・国内駐車場事業について

オフィスビルの空室率は、堅調なオフィス需要を背景に、首都圏を中心として、全国的に回復傾向にあり、耐震性の高い新築オフィスビルの賃料上昇を背景に、首都圏及び全国の一部エリアにおいては、テナント賃料の上昇が見られる等、不動産市況の好転に期待が高まっております。

このような状況の中、不稼動駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスに対する需要は引き続き堅調に推移したことから、当社は、強みとする不稼動駐車場の収益化と有人時間貸し管理運営を主力サービスとして、新規契約の獲得に注力しました。また、昨年より注力している分譲マンション駐車場については、外部専門家を招いたマンション管理セミナーの積極的開催や不動産フェアに出展する等、直接的なマンション管理組合への営業活動と、マンション管理会社を通じた間接的な営業活動を継続的に実施しました。

・海外駐車場事業について

当社が進出しているタイ・中国においては、高い経済成長が継続しており、新車販売台数や自動車保有台数が増加し続ける一方で、駐車場に対するインフラ整備は重要視されておらず、駐車場の供給台数は慢性的に不足しております。このような状況の中、営業部門並びに管理部門の人員増員を図り、現地採用社員による新規契約の獲得の増加を図るだけでなく、既存物件の安全性・サービスの質・収益性の改善及び業務効率の向上に取り組みました。新たな駐車場事業のグローバル展開として、タイ子会社が、ASEAN最大の経済規模を誇るインドネシアで、組立型の自走式駐車場の販売事業を営むPT. SUN SIFA NIPPONINDO社を子会社化することを決定し、海外駐車場事業の事業基盤の強化を進めました。

・スキー場事業について

当社が運営する6箇所のスキー場において、昨年11月にグループ化した白馬エリアの3スキー場（白馬八方尾根スキー場、白馬岩岳スノーフィールド、梅池高原スキー場）を中心として、各スキー場の特色を活かした夏季事業の運営に注力致しました。グリーンシーズンでの来客が多数となる白馬エリアの売上高が今期より計上されたため、当第1四半期連結累計期間における売上高は大幅に増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は過去最高の3,063百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

駐車場事業における大型運営物件の増加や、スキー場事業における夏季事業の収益が大幅に増加したことにより、営業利益は過去最高の312百万円（前年同期比58.1%増）となりました。

保有する投資有価証券の一部売却や配当金の受領により、経常利益は過去最高の354百万円（前年同期比65.2%増）となり、四半期純利益は過去最高の199百万円（前年同期比73.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

（駐車場事業）

国内駐車場事業においては、不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き

堅調に推移しました。東京エリアにおいては、老若男女を問わず、多数のお客様が来場し、池袋を象徴するランドマークタワーである池袋サンシャインシティの駐車場（運営台数：1,823台）を本年10月より運営開始し、ハロウィンイベントの開催等、有人管理だからこそ可能であるホスピタリティ溢れるサービスの提供に努めました。また、不動産投資信託（J-REIT）が所有する名古屋駅前の大型オフィスビル駐車場の運営を開始し、尼崎市においては、第三セクターが所有する3箇所の商業施設駐車場を一括管理受託する等、新規物件の契約獲得に注力しました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は32物件、解約は19物件、前連結会計年度末からの純増は13物件となりました。

既存物件においては、営業人員の拡充に伴って、月極ユーザーに対して当社直営月極駐車場への借り換え提案を積極的に行うことで契約率の維持・向上を図りました。また、東京本部内に法人営業部を新設し、駐車場オーナー、法人ユーザーへの新商品の企画・開発を進め、今後の発展に向けた組織体制を構築しました。

海外駐車場事業においては、バンコク（タイ国）は、新規獲得物件の増加のため、営業人員の強化に努めた結果、ワナソーンビル駐車場（運営台数：46台）、GPFタワー駐車場（運営台数：213台）の運営を新たに開始しました。既存物件においては、新たな月極顧客の獲得の他、料金体制の見直しや配置人員の効率化を行い、収益性の改善を進めました。

また、タイ子会社が新たに進出を決定したインドネシアは、経済成長に伴う自動車台数の増加に交通インフラの整備が追い付いていないことから、日常的に起こる交通渋滞や路上駐車の問題化とともに、都心部の駐車場不足が顕在化しております。そのような環境下、本年12月に、PT .SUN SIFA NIPPONINDO社発行済株式の過半数を取得することで子会社化し、組立型の自走式駐車場の販売事業を開始します。将来的に自走式駐車場の販売事業と駐車場運営事業の一体となったサービスを行い、インドネシアにとどまらず、東南アジア地域での駐車場事業の発展を目指します。

上海（中国）では、不動産業界出身者を中途採用する等、営業人員の拡充を図り、新規契約獲得に注力しました。政府系管理会社である上海金農物業経営管理有限公司との提携第1号案件として、金橋地区の商業施設である碧雲90（運営台数：389台）の新規契約を獲得しました。既存物件においては、上海国際会議中心の販促活動に注力する等、収益性の改善に努めるとともに、オペレーションスタッフへの教育研修を実施する等、安全性、サービスの向上にも努めました。

これらにより、駐車場事業全体の売上高は過去最高の2,474百万円（前年同期比9.6%増）となりました。国内新卒採用を中心とした人員積極採用等による人件費の増加とそれに伴う拠点費用が増加したものの、国内における運営駐車場数の増加により、営業利益は543百万円（前年同期比1.4%増）、全社費用を含めた営業利益は392百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

（スキー場事業）

スキー場事業においては、昨年グループ化した白馬3スキー場の夏季事業が本格的にシーズンを迎え、また、レンタル業を営む株式会社スパイシーが登山用品のレンタルサービスを開始する等、スキー場全体における夏季事業の占める割合が増加し、事業領域を拡大することができました。

鹿島槍スポーツヴィレッジでは、オールシーズン向けのスポーツ施設として、主に自然体験学校等の団体顧客の受注が大幅に増加し、売上高が順調に増加しました。また、スポーツ合宿施設としてご利用頂くりピーター顧客数が増加するとともに、トライアスロン専門誌とのタイアップによるトライアスロン大会の開催やゲレンデを活用した音楽イベントの開催が定着しました。竜王スキーパーク（夏季呼称「竜王マウンテンパーク」）では、高山植物の花壇を山頂付近に造園し、同時に雄大な景色をゆったりと楽しめる料飲サービスを展開しました。川場スキー場では、関東最大級のサバイバルゲーム施設であるベースキャンプ川場において、新たに荒天時にもお客様にご利用頂けるよう、メイン施設である立体駐車場内に屋内フィールドを設け、利便性の向上を図ったことやスケートボードパークの認知度が向上したことが奏功し、来場者数が増加しました。地元の特産品である雪ほたか米を活かしたおにぎり店の移動販売車を新たに設け、行楽客の多いエリアで出店しました。

白馬エリアの3スキー場（白馬八方尾根スキー場、白馬岩岳スノーフィールド、梅池高原スキー場、夏季呼称「国際山岳リゾート白馬八方尾根」、「白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー」、「ネイチャーワールド梅池高原」）では、主に夏休みを利用して、多くのお客様に山頂から広がる雄大な景色や自然の植物を楽しんで頂いております。国際山岳リゾート白馬八方尾根及びネイチャーワールド梅池高原は、ゴンドラやロープウェイの終点から自然公園が広がり、また、白馬山麓のアクセスルートにおいては、本格的な登山やトレッキング等の幅広い来場者が観光に訪れました。白馬岩岳ゆり園&マウンテンビューは、一面に広がるゆり園と白馬山麓の景色を楽しむ多くの来場者が訪れました。また、ご年配者の登山のために歩行をサポートする用具を貸し出す等の新たな取り組みを行いました。

グリーンシーズンの運営と並行して、ウィンターシーズンの準備においては、アジアのノンスキーヤーをターゲットとしたインバウンド対策として、雪遊びをテーマとした商品を開発し、今冬からの集客に直接繋がるよう、積極的にアジアの大都市へ直接訪問し、営業活動を実施しました。また、国内に向けては、若者に定評のある新しい飲食店テナントの誘致やファミリー層も楽しめるゲレンデアイテム導入を計画する等、集客力と顧客満足度向上のための準備を進めました。6スキー場共同で、スキー・スノーボード関係イベントに積極的に出店し、スキー場毎に顧客動向を考慮した

新しい早割り券やシーズン券を販売することで、一定の支持を得ることができました。6スキー場体制になり、これまで単独のスキー場では取り組むことが困難であった海外営業や国内の有力なイベントへの出店、共通購買による合理化をはじめとして、グループの相乗効果を活かして、効果的な営業活動を行うことができました。

これらの結果、グリーンシーズンの集客が順調に増加したことにより、スキー場事業における売上高は過去最高の590百万円（前年同期比1,440.0%増）となり、営業損失は80百万円（前年同期は193百万円の営業損失）となりました。

（2）資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて633百万円減少し、8,487百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が172百万円増加したものの、法人税等や配当金の支払い等により現金及び預金が813百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて30百万円減少し、5,849百万円となりました。主な要因は、平成25年10月28日が前期の配当の効力発生日であるため、未払配当金（流動負債の「その他」に含んで表示）が164百万円増加したものの、法人税等の支払いにより未払法人税等が261百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて603百万円減少し、2,637百万円となりました。主な要因は、四半期純利益を199百万円計上したものの、835百万円の配当を実施したことにより利益剰余金が635百万円減少したこと等によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,564,720
計	12,564,720

(注) 平成25年5月31日開催の取締役会決議により、平成26年2月1日を効力発生日として、株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は1,243,907,280株増加し、1,256,472,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,445,071	3,447,638	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は採用していません。
計	3,445,071	3,447,638	-	-

(注) 1 「提出日現在発行数」には、平成25年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 平成25年5月31日開催の取締役会決議及び平成25年10月25日開催の第22期定時株主総会決議により、平成26年2月1日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用する旨、決定しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年8月1日～ 平成25年10月31日	-	3,445,071	-	568,490	-	416,973

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 103,379	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,341,692	3,341,692	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,445,071	-	-
総株主の議決権	-	3,341,692	-

（注）証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式（その他）」の欄に16株（議決権16個）含まれております。

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本駐車場開発株式会社	大阪府大阪市北区 小松原町2番4号 大阪富国生命ビル	103,379	-	103,379	3.00
計	-	103,379	-	103,379	3.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,899,480	3,085,488
売掛金	257,323	250,315
たな卸資産	74,434	138,039
その他	535,785	477,242
貸倒引当金	904	1,480
流動資産合計	4,766,120	3,949,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	618,832	623,203
その他(純額)	1,084,475	1,102,878
有形固定資産合計	1,703,307	1,726,081
無形固定資産		
のれん	128,754	121,977
その他	91,156	99,241
無形固定資産合計	219,910	221,219
投資その他の資産		
投資有価証券	1,811,980	1,984,278
匿名組合出資金	11,368	11,368
その他	621,212	608,008
貸倒引当金	13,380	13,380
投資その他の資産合計	2,431,179	2,590,274
固定資産合計	4,354,398	4,537,575
資産合計	9,120,518	8,487,182
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,879	121,724
短期借入金	30,914	311,767
1年内返済予定の長期借入金	593,490	456,928
未払法人税等	438,979	177,091
その他	1,116,833	1,286,973
流動負債合計	2,261,097	2,354,485
固定負債		
長期借入金	2,530,067	2,415,093
退職給付引当金	365,640	366,084
その他	723,022	714,012
固定負債合計	3,618,729	3,495,190
負債合計	5,879,827	5,849,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,490	568,490
資本剰余金	420,070	420,070
利益剰余金	2,582,073	1,946,145
自己株式	525,717	525,717
株主資本合計	3,044,916	2,408,988
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	31,485	58,015
為替換算調整勘定	12,486	17,044
その他の包括利益累計額合計	18,998	40,971
新株予約権	38,757	43,099
少数株主持分	138,019	144,446
純資産合計	3,240,691	2,637,506
負債純資産合計	9,120,518	8,487,182

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	2,296,265	3,063,940
売上原価	1,488,812	1,825,949
売上総利益	807,452	1,237,991
販売費及び一般管理費	610,101	925,929
営業利益	197,350	312,061
営業外収益		
受取利息	1,506	1,133
受取配当金	-	16,992
投資有価証券売却益	-	13,446
匿名組合投資利益	16,594	-
為替差益	5,919	8,796
その他	2,033	10,146
営業外収益合計	26,053	50,515
営業外費用		
支払利息	6,319	7,442
その他	2,654	902
営業外費用合計	8,973	8,344
経常利益	214,431	354,232
特別利益		
固定資産売却益	100	1,252
新株予約権戻入益	549	-
特別利益合計	649	1,252
特別損失		
固定資産除却損	-	337
固定資産売却損	240	492
災害による損失	-	277
特別損失合計	240	1,107
税金等調整前四半期純利益	214,840	354,377
法人税、住民税及び事業税	114,612	175,554
法人税等調整額	16,715	27,532
法人税等合計	97,896	148,021
少数株主損益調整前四半期純利益	116,943	206,355
少数株主利益	1,935	6,860
四半期純利益	115,007	199,495

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	116,943	206,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	26,548
為替換算調整勘定	2,670	4,578
その他の包括利益合計	2,949	21,970
四半期包括利益	113,993	228,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,921	221,449
少数株主に係る四半期包括利益	71	6,877

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)
減価償却費	56,558千円	59,836千円
のれんの償却額	-	6,776

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	668,338	200	平成24年7月31日	平成24年10月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成25年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 定時株主総会	普通株式	835,423	250	平成25年7月31日	平成25年10月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,257,947	38,317	2,296,265	-	2,296,265
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	2,257,947	38,317	2,296,265	-	2,296,265
セグメント利益又は損失()	535,705	193,048	342,656	145,305	197,350

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 145,305千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,474,093	589,846	3,063,940	-	3,063,940
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	221	221	221	-
計	2,474,093	590,068	3,064,162	221	3,063,940
セグメント利益又は損失()	543,197	80,506	462,690	150,629	312,061

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 150,629千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円53銭	59円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	115,007	199,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	115,007	199,495
普通株式の期中平均株式数(株)	3,330,693	3,341,692
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	59円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	16,417
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月10日

日本駐車場開発株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本駐車場開発株式会社の平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本駐車場開発株式会社及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。